



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月29日

上場会社名 日本冶金工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 5480 URL https://www.nyk.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦田 成己
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 荒木 隆宏 (TEL) 03-3273-3613
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	46,595	△4.0	4,873	△27.6	5,198	△26.3	3,588	△23.2
2024年3月期第1四半期	48,524	3.5	6,727	54.6	7,054	75.4	4,672	84.2

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 3,842百万円(△24.1%) 2024年3月期第1四半期 5,063百万円(105.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	251.45	—
2024年3月期第1四半期	317.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	222,676	90,347	40.4
2024年3月期	219,988	89,785	40.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 90,034百万円 2024年3月期 89,534百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	100.00	—	100.00	200.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	100.00	—	100.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	87,000	△7.4	8,500	△34.1	8,000	△37.8	5,500	△39.1	388.04
通期	177,000	△1.9	21,000	4.9	20,000	4.6	14,000	3.2	991.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	15,497,333株	2024年3月期	15,497,333株
2025年3月期1Q	1,420,411株	2024年3月期	1,028,536株
2025年3月期1Q	14,270,860株	2024年3月期1Q	14,710,634株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
3. 補足情報	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド消費をはじめとして経済活動が緩やかな回復がみられる一方、人手不足による建設事業の着工遅れや円安の進行に伴う物価上昇、欧州・中東における地政学的リスクの長期化、中国経済減速の影響など不安定な状況が続きました。

ステンレス特殊鋼業界におきましては、半導体製造装置向けの在庫調整継続や建築事業の着工遅れなど軟調な分野もあるものの、自動車等輸送機器分野については回復が見られました。

当社グループの戦略分野である高機能材につきましては、中国市場は需要の停滞が続き低調に推移しましたが、インドでの火力発電所排煙脱硫装置向けをはじめとする環境・エネルギー分野では堅調に推移しました。また家電製品向けシーズヒーター材やバイメタル材等の耐久消費財分野でも在庫調整からの進展が見られました。

当社グループではこのような外部環境に対応して、「中期経営計画2023」で掲げた施策を着実に遂行しつつ適正なロールマージンの確保および徹底したコストダウンに注力いたしました。その結果、当連結累計期間の販売数量につきましては前年同期比16.9%増（高機能材1.9%増、一般材22.6%増）となりましたが、売上高46,595百万円（前年同期比1,929百万円減）、営業利益4,873百万円（前年同期比1,854百万円減）、経常利益5,198百万円（前年同期比1,856百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,588百万円（前年同期比1,084百万円減）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、欧州、中東における地政学的リスクによる世界経済の分断と混乱の長期化、中国経済の停滞など、依然として先行き不透明な状況が続いております。この様な状況のもと当社グループといたしましては、「中期経営計画2023」の主要施策を着実に実行し、環境や脱炭素関連等の成長分野、中国やインドといったターゲット市場での高機能材拡販に向けた取り組みをさらに進め、収益基盤や財務基盤の強化に努めてまいります。

以上の情勢認識により、2024年5月9日に公表いたしました2025年3月期連結業績予想は変更いたしません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,034	18,088
受取手形及び売掛金	26,888	30,786
商品及び製品	14,730	15,355
仕掛品	32,907	32,274
原材料及び貯蔵品	16,469	15,402
その他	3,950	2,158
貸倒引当金	△172	△168
流動資産合計	111,804	113,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,727	15,205
機械装置及び運搬具（純額）	35,731	36,799
土地	36,432	36,350
その他（純額）	11,794	10,003
有形固定資産合計	98,683	98,357
無形固定資産	2,278	3,098
投資その他の資産		
投資有価証券	6,217	6,289
その他	982	1,017
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	7,184	7,291
固定資産合計	108,146	108,746
繰延資産		
社債発行費	39	35
繰延資産合計	39	35
資産合計	219,988	222,676

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,883	25,201
設備関係支払手形	1,137	1,162
短期借入金	31,832	32,819
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	5,207	5,074
未払法人税等	828	843
賞与引当金	1,478	644
環境対策引当金	83	83
その他	8,310	7,407
流動負債合計	76,758	78,233
固定負債		
社債	8,000	8,000
長期借入金	27,817	27,399
退職給付に係る負債	10,559	10,647
環境対策引当金	248	248
金属鉱業等鉱害防止引当金	6	6
事業整理損失引当金	22	22
その他	6,792	7,774
固定負債合計	53,444	54,096
負債合計	130,203	132,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,301	24,301
資本剰余金	9,542	9,542
利益剰余金	53,892	55,846
自己株式	△3,231	△5,082
株主資本合計	84,504	84,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,919	2,952
繰延ヘッジ損益	16	85
土地再評価差額金	1,585	1,790
為替換算調整勘定	509	600
その他の包括利益累計額合計	5,029	5,427
非支配株主持分	252	313
純資産合計	89,785	90,347
負債純資産合計	219,988	222,676

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	48,524	46,595
売上原価	38,608	38,388
売上総利益	9,915	8,206
販売費及び一般管理費	3,188	3,333
営業利益	6,727	4,873
営業外収益		
受取配当金	131	308
固定資産賃貸料	34	34
為替差益	481	214
その他	16	34
営業外収益合計	663	591
営業外費用		
支払利息	168	157
売上割引	64	55
その他	104	54
営業外費用合計	336	266
経常利益	7,054	5,198
特別損失		
固定資産売却損	—	52
特別損失合計	—	52
税金等調整前四半期純利益	7,054	5,145
法人税等	2,382	1,521
四半期純利益	4,672	3,625
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,672	3,588

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	4,672	3,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	400	33
繰延ヘッジ損益	△90	69
為替換算調整勘定	80	115
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	1
その他の包括利益合計	390	218
四半期包括利益	5,063	3,842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,063	3,782
非支配株主に係る四半期包括利益	0	61

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、適用初年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の適用初年度の累積的影響額を、適用初年度の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額をその他の包括利益累計額に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の「利益剰余金」の当期首残高が17百万円増加し、その他の包括利益累計額の「その他有価証券評価差額金」の当期首残高が同額減少しております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、前連結会計年度の「利益剰余金」が47百万円増加し、固定負債の「その他」が同額減少しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

当社グループは、ステンレス鋼板及びその加工品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至2024年6月30日)

当社グループは、ステンレス鋼板及びその加工品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	1,214百万円	1,394百万円

3. 補足情報

2025年3月期 第1四半期損益実績（連結）

（単位：億円）

	2024年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	前年同期比
売上高	485	466	▲19
営業利益	67	49	▲19
在庫評価損益	1	▲8	▲9
上記除く営業利益	67	57	▲10
経常利益	71	52	▲19
親会社株主に帰属する 四半期純利益	47	36	▲11
平均為替レート（円/US\$）	137.37	155.88	18.51
平均Ni-LME価格（US\$/LB）	10.16	8.34	▲1.82

<部門別販売量（単体）>

（単位：千トン）

	2024年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	前年同期比
高機能材部門（単価：円/kg）	11（2,106）	11（1,779）	0（▲328）
一般材部門（単価：円/kg）	32（638）	39（534）	7（▲103）

<在庫評価損益を除く営業利益の変動要因分析>（単位：億円）

	影響金額
高機能材部門販売量	1
一般材部門販売量	15
販売価格	▲72
原料コスト	36
その他コスト（含む販管費）	5
関係会社・他	5
合計	▲10